

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年6月1日
(第113期) 至 昭和60年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年8月31日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 S E I R E N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号 代表(0776)35-2111

連絡者 取締役経理部長 山 田 昭 和

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 代表(03)270-9782

連絡者 製品事業部 第三販売部長 江 尻 和 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
(1) 会社の目的	7
(2) 事業の内容	7
(3) 事業内容の変更等	8
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営業の状況	9
1. 概況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4. 設備の状況	14
1. 設備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第 5. 経理の状況	18
監査報告書	19
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 損失金処理計算書	26
(4) 附属明細表	32
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38
3. 資金繰状況	42
4. その他	42
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	43
1. 親会社に関する事項	43
2. 子会社に関する事項	43
3. 連結財務諸表に関する事項	43
第 7. 株式事務の概要	44

第 1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 57. 5. 31 (第 110 期)	282,166 千円	2,024,332 千円	転換社債の転換 107,949 千円 無 償 増 資 174,217 千円
昭和 58. 5. 31 (第 111 期)	1,200 千円	2,025,532 千円	転換社債の転換 1,200 千円
昭和 59. 5. 31 (第 112 期)	18,425 千円	2,043,957 千円	転換社債の転換 18,425 千円

(注) 転換社債は、昭和 58 年 11 月 30 日を以って全額償還となり、残高はない。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	40,879,147 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額 50 円)	普 通 株 式	40,879,147 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第 1 部 市場第 1 部

4. 株式の状況 (昭和 60 年 5 月 31 日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 —	人 25	人 47	人 130	2 人 (1)	人 2,407	人 2,611	
所有株式数	単位 —	単位 9,912	単位 2,792	単位 12,209	32 単位 (16)	単位 15,258	単位 40,203	株 676,147
割 合	% —	% 24.68	% 6.94	% 30.37	0.08 % (0.04)	% 37.95	% 100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 6	人 11	人 40	人 38	人 243	人 314	人 1,959	人 2,611	
割 合	% 0.23	% 0.42	% 1.53	% 1.45	% 9.31	% 12.03	% 75.03	% 100	
所有株式数	単位 13,619	単位 7,314	単位 7,175	単位 2,624	単位 4,337	単位 1,913	単位 3,221	単位 40,203	株 676,147
割 合	% 33.87	% 18.19	% 17.85	% 6.53	% 10.79	% 4.76	% 8.01	% 100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	2,823千株	6.91%
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-1	2,614	6.39
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,437	5.96
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	2,355	5.76
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,730	4.23
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,662	4.07
黒川誠一		909	2.22
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	887	2.17
日興証券株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎2丁目11-8	801	1.96
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区日本橋2丁目1-14	729	1.78
計		16,947千株	41.45%

(注) セーレン共栄会は取引先企業を対象とし、セーレン持株会は従業員を対象とした持株会である。

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第111期	第112期	第113期
決算年月	昭和58年5月	昭和59年5月	昭和60年5月
1株当たり配当額	-円	-円	-円
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益	-	12円79銭	△22円55銭
1株当たり当期損益	△22円88銭	-	-
1株当たり純資産額	111円41銭	124円97銭	102円42銭
配当性向	-%	-%	-%

(参考)

- 1株当たり当期純損益 $\frac{\text{当期純損益}}{\text{期中平均株数}}$
- 1株当たり当期損益 $\frac{\text{当期損益}}{\text{期中平均株数}}$
- 1株当たり純資産額 $\frac{\text{純資産額}}{\text{期末株数}}$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第111期		第112期		第113期	
	決算年月	昭和58年5月		昭和59年5月		昭和60年5月	
	最高	218円		418円		435円	
	最低	160円		185円		240円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月別	昭和59年12月	昭和60年1月	昭和60年2月	昭和60年3月	昭和60年4月	昭和60年5月
	最高	435円	390円	310円	290円	292円	285円
	最低	390円	344円	294円	281円	269円	270円
	売買高	176千株	8千株	9千株	15千株	34千株	16千株

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第1部による。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式

昭和60年8月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	黒 川 誠 一 (大正 4. 3. 30 生)	昭和13. 3 昭和13. 4 昭和20. 12 昭和27. 1 昭和31. 1 昭和35. 1 昭和38. 6 昭和41. 1	大阪帝国大学工学部卒 川崎航空機工業株式会社入社 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同 同 同	取締 役 常務取締 役 専務取締 役 取締役副社長 取締 役社長 909千株
取締役副社長 (代表取締役) 製品事業部門 総括	前 田 勝 (大正 5. 2. 22 生)	昭和21. 10 昭和36. 9 昭和37. 9 昭和43. 1 昭和49. 1 昭和51. 7	セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同 同 同	資 材 部 長 本 社 工 場 長 取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 副 社 長 134千株
専務取締役 (代表取締役) 本社部門総括	越 野 閃 三 (大正13. 2. 22 生)	昭和19. 3 昭和25. 7 昭和38. 6 昭和43. 8 昭和46. 1 昭和49. 1 昭和51. 7	福井工業専門学校卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同 同 同	新田第二工場長 本 社 工 場 長 取 締 役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 33千株
常務取締役 加工部門総括 新田事業部長	池 田 香 苗 (昭和 6. 3. 2 生)	昭和30. 3 昭和30. 4 昭和48. 1 昭和54. 9 昭和56. 8 昭和60. 8	福井大学工学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同 同	技術部専門部長 新田第三工場長 取 締 役 常 務 取 締 役 2千株
常務取締役 製品事業部長	川 田 達 男 (昭和15. 1. 27 生)	昭和37. 3 昭和37. 3 昭和54. 10 昭和56. 8 昭和60. 4 昭和60. 8	明治大学経営学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 セーレンケービー株式会社 セーレン株式会社	製品営業部長 取 締 役 取締役社長(現在) 常 務 取 締 役 33千株
取 締 役	植 松 健 悟 (大正 5. 10. 5 生)	昭和14. 3 昭和40. 5 昭和40. 12 昭和45. 1 昭和49. 11 昭和53. 5 昭和56. 6	東京商科大学卒 旭化成工業株式会社 同 セーレン株式会社 旭化成工業株式会社 日本台成繊維株式会社 旭化成工業株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 取締役副社長 取締役社長(現在) 繊維最高顧問 (現在) 0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役	長 野 明 (昭和4.2.5生) [REDACTED]	昭和27. 3 昭和52. 6 昭和56. 6 昭和57. 8 昭和60. 6	東京大学法学部卒 帝人株式会社 同 セーレン株式会社 帝人株式会社	取締役 常務取締役 取締役 専務取締役(現在)
取締役	加 藤 尚 (明治31.3.19生) [REDACTED]	昭和21. 10 昭和27. 11 昭和35. 1 昭和56. 6	株式会社加藤ビルディング 福井放送株式会社 セーレン株式会社 福井放送株式会社	取締役社長(現在) 取締役社長 取締役 取締役会長(現在)
取締役 経理部長	山 田 昭 和 (昭和5.9.11生) [REDACTED]	昭和26. 3 昭和26. 3 昭和48. 7 昭和50. 6 昭和50. 8 昭和57. 8	横浜経済専門学校卒 株式会社北陸銀行入行 株式会社北陸銀行 セーレン株式会社 同 アルマジパン株式会社	安江町支店長 企画本部長 取締役 取締役社長(現在)
取締役 福井事業部長	小 野 俊 一 (昭和7.3.6生) [REDACTED]	昭和29. 3 昭和29. 3 昭和46. 1 昭和48. 9 昭和56. 8	福井大学工学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同	新田第二工場長 本社工場長 取締役
取締役 加工統括部長	稲 田 豊 (昭和14.6.15生) [REDACTED]	昭和38. 3 昭和38. 3 昭和48. 4 昭和54. 9 昭和56. 8	富山大学経済学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン ドブラジル社 同 セーレン株式会社	取締役 取締役社長 取締役
取締役 総務部長	林 達 夫 (昭和12.5.12生) [REDACTED]	昭和35. 3 昭和35. 3 昭和56. 9 昭和58. 2 昭和58. 8	福井大学学芸学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同	加工統括部管理室長 人事部長 取締役
取締役 製品事業部 副事業部長 企画担当	八 杉 進 一 郎 (昭和12.12.21生) [REDACTED]	昭和35. 3 昭和35. 3 昭和56. 9 昭和58. 3 昭和58. 8	横浜市立大学商学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同	製品営業管理部長 製品事業部企画部長 取締役
取締役 社長室長	大 木 幸 生 (昭和11.9.26生) [REDACTED]	昭和34. 3 昭和34. 3 昭和51. 7 昭和54. 5 昭和59. 12 昭和60. 8	神戸大学法学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同 同	人事部長 経理部長 社長室長 取締役

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 製品事業部 副事業部長 技術開発担当	奥 山 英 雄 (昭和12. 7. 1生) [REDACTED]	昭和35. 3 昭和35. 3 昭和55. 3 昭和59. 12 昭和60. 8	福井大学工学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同	新田第二工場長 製品事業部 技術開発部長 取締役
取締役 社長室企画担当	黒 川 誠 之 (昭和19. 2. 4生) [REDACTED]	昭和42. 3 昭和42. 3 昭和57. 1 昭和59. 5 昭和60. 8	中央大学理工学部卒 川崎航空機工業株式会社 (現川崎重工業株式会社)入社 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同	製品事業部 品質保証部長 取締役
取締役 技術部長	山 田 与 志 夫 (昭和18. 4. 9生) [REDACTED]	昭和46. 3 昭和46. 4 昭和57. 12 昭和59. 12 昭和60. 8	東京工業大学理工学研究科 博士課程修了 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同	商品開発室長 技術部長 取締役
監査役 (常 勤)	堀 江 新 (大正14. 2. 24生) [REDACTED]	昭和23. 3 昭和23. 12 昭和38. 6 昭和43. 1 昭和46. 12 昭和51. 7 昭和60. 8	東京工業大学卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 株式会社ナゴヤセーレン セーレン株式会社 同	技術部長 取締役 常務取締役 常務取締役 監査役
監査役	八 木 熊 吉 (大正14. 1. 22生) [REDACTED]	昭和26. 3 昭和28. 5 昭和45. 10 昭和53. 8	早稲田大学商学部卒 フクビ化学工業株式会社 フクビカタ工業株式会社 セーレン株式会社	取締役社長(現在) 取締役社長(現在) 監査役
監査役	藤 井 綱 男 (大正11. 3. 31生) [REDACTED]	昭和16. 12 昭和23. 11 昭和38. 6 昭和42. 12 昭和43. 1 昭和52. 8 昭和58. 8	京城高等商業学校卒 セーレン株式会社入社 セーレン株式会社 同 同 同 同	人事部長 企画部長 取締役 常務取締役 監査役
計	20名			1,321千株

(2) 会社と役員等との間の重要な取引

該当事項なし

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和60年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 346	人 95	人 441	才 40.6	才 30.8	才 38.0	年 20.3	年 11.7	年 18.0	円 313,972	円 155,353	円 279,802
現業職員	1,192	342	1,534	40.6	34.5	39.4	19.7	14.0	18.6	321,842	182,324	290,737
計	1,538	437	1,975	40.6	32.4	38.8	19.9	12.7	18.3	320,071	176,462	288,296

- (注) 1. 上記には、臨時工31名は含まない。
2. 平均給与月額(税込)は昭和60年5月支給分の平均で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 昭和60年2月28日付をもって151名の希望退職を実施した。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属組合員数1,825名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品並びにその原料の精練、染色、捺染及びその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売及び輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造及び販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造及び販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業及び不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設及びレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術及び情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接又は間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

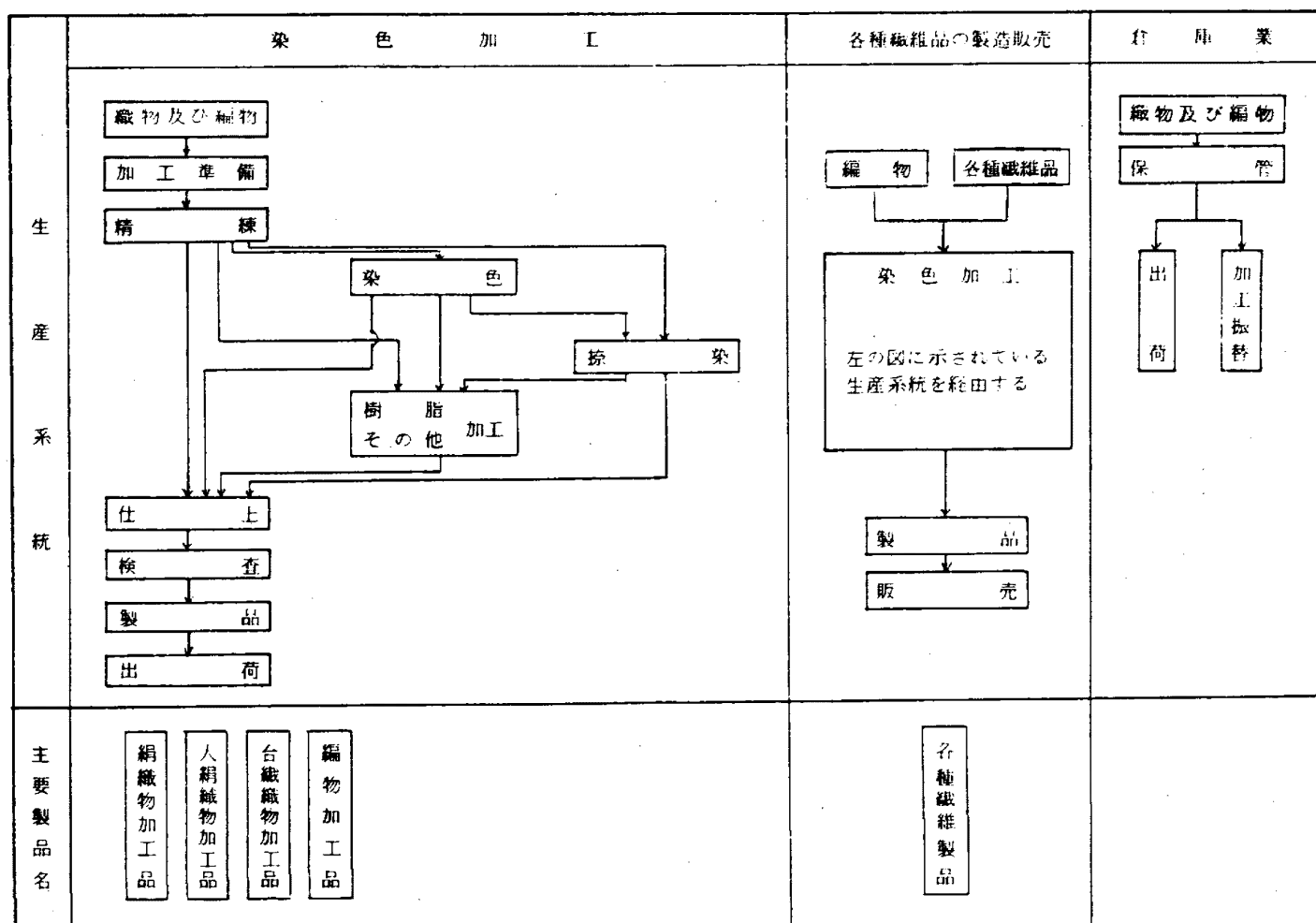
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和 25 年 12 月 20 日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和 36 年 11 月 25 日倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）による許可を受けている。（港倉 494 号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分		第112期	第113期
		(昭和58.6.1～昭和59.5.31)	(昭和59.6.1～昭和60.5.31)
加工	織物加工	38.54 %	32.94 %
	編物加工	18.61 %	17.97 %
	計	57.15 %	50.91 %
製品	製品販売	41.46 %	47.95 %
	計	41.46 %	47.95 %
その他	保管料及び荷役料	0.05 %	0.07 %
	その他	1.34 %	1.07 %
	計	1.39 %	1.14 %
合 計		100.00 %	100.00 %

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国景気の拡大に伴う輸出の伸長、民間設備投資の盛り上がり、個人消費の緩やかな増加など業種間・企業間の跛行性は見られたものの、全体として堅調に推移いたしました。

繊維業界におきましては、世界的な天然繊維志向を背景としたポリエステル長繊維織物の需給失調により、内需の低迷、輸出の伸び悩みと、一方、消費需要構造の変化による多品種・少ロット・短サイクル化が顕著になり、また、中進国の急激な追い上げなど総じて厳しい状況のもとで推移いたしました。

当社はこのような状況下におきまして、人員削減などによる徹底した体質改善を進め、事業部制による工場再編成を始めとする生産体制の改革を断行するとともに、積極的な設備投資による新商品開発などの方策を推進してまいりました。しかし、市況悪化の影響は極めて大きく、売上高は 383 億 1 千万円（前期比 5.0 % 増）となりましたが、経常損失で 8 億円、当期損失で 9 億 2 千万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（加工部門）

当部門は衣料消費の落ち込みによる内需の低迷に加えて、ポリエステル長繊維不況が深刻で、プリントを主体とした輸出も主力市場を中心にその余波を受け、総じて不況のうちに終始いたしました。そのため、売上高は 195 億円（前期比 6.4 % 減）という結果に終わりました。加工内容別にみますと、化学繊維物およびナイロン織物は、期を通じて堅調に推移いたしました。ポリエステル織物は、薄地物を中心に浸染・捺染ともに前期に比し大幅な落ち込みとなりました。また、編物におきましても、総じて低調のうちに推移し、前期実績を下回りました。

（販売部門）

当部門は自動車・エレクトロニクス等の新しいマーケットにおける顧客ニーズに即応した高付加価値商品の開発を中心に、積極的な販売活動を進めてまいりました。その結果、売上高は 183 億 6 千万円（前期比 21.5 % 増）と所期の目的を達成いたしました。商品別にみますと、衣料分野では、スポーツ衣料を中心に前期実績を上回り、非衣料分野におきましても、自動車内装材・エレクトロニクス関係が好調に推移し、着実に実績を伸ばすことができました。

（倉庫業その他部門）

倉庫保管料を含めその他の部門の売上高は 4 億 3 千万円（前期比 14.0 % 減）となりました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

（加工部門）

（単位 千米）

区 分		第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
		（昭和 59 年 5 月 31 日現在）	（昭和 60 年 5 月 31 日現在）
織 物	絹	500	500
	人 絹 そ の 他	4,000	3,800
	合 織	9,950	11,200
編 物		3,890	4,000
計		18,340	19,500

（注）生産設備の稼働を 1 日 20 時間、1 カ月 21 日稼働として算出した。

（倉庫部門）

（単位 ｔm）

区 分		第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
		（昭和 59 年 5 月 31 日現在）	（昭和 60 年 5 月 31 日現在）
織 物 等 の 保 管		660	660

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	織 物	絹	6,378	531	2.9
		人絹その他	45,947	3,829	20.7
		合 織	118,964	9,914	53.8
	編 物		49,974	4,165	22.6
	計		221,263	18,439	100.0
第 113 期 (自 昭和 59. 6. 1 至 昭和 60. 5. 31)	織 物	絹	6,810	568	3.1
		人絹その他	46,237	3,853	20.9
		合 織	116,256	9,688	52.6
	編 物		51,819	4,318	23.4
	計		221,122	18,427	100.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第112期742千米、第113期691千米、製品加工高(内部取引)第112期10,876千米、第113期14,625千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 1 1 2 期	第 1 1 3 期
	(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)	(昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	10,273,697	12,199,838

(倉庫業その他部門)

倉庫業その他部門の実績は5.(ロ)販売実績に記載してある(12頁~13頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	染 料	16,013 kg	1,047,342	1,049,170	14,185	各種染料
	原 料	170,524 kg	11,854,802	11,873,570	151,756	化学薬品
	燃 料	562 ton	40,781	40,638	705	重油外(ただし重油比率1とする)
第 113 期 (自 昭和 59. 6. 1 至 昭和 60. 5. 31)	染 料	14,185 kg	1,049,058	1,047,074	16,169	各種染料
	原 料	151,756 kg	13,141,040	13,118,599	174,197	化学薬品
	燃 料	705 ton	41,319	41,334	690	重油外(ただし重油比率1とする)

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 112 期 末	第 113 期 末
染 料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,150	1,150
	カヤロンポリエステル ネビーブルー BX-SF	"	2,100	2,100
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,880	3,880
化 学 薬 品	液体苛性ソーダ	"	83	82
	酢 酸	"	280	280
	ハイドロサルファイト	"	320	320
燃 料	C 重 油	円/ton	55,506	57,283

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	織 絹	6,438	207,211	256	8,090
		45,846	2,137,742	889	41,565
	物 合 織	117,936	12,094,470	7,413	771,543
	編 物	49,320	9,388,351	1,406	230,745
	計	219,540	23,827,774	9,964	1,051,943
第 113 期 (自 昭和 59. 6. 1 至 昭和 60. 5. 31)	織 絹	6,712	216,228	158	4,966
		46,412	2,188,086	1,064	50,715
	物 合 織	117,134	10,731,517	8,291	774,761
	編 物	51,873	10,665,093	1,460	243,637
	計	222,131	23,800,924	10,973	1,074,079

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第 112 期(昭和 58. 6. 1～昭和 59. 5. 31) 数 量 36.6% 金 額 39.1%

第 113 期(昭和 59. 6. 1～昭和 60. 5. 31) 数 量 35.6% 金 額 33.1%

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 112 期(昭和 58. 6. 1～昭和 59. 5. 31) 数 量 10,876 千米 金 額 3,101,806 千円

第 113 期(昭和 59. 6. 1～昭和 60. 5. 31) 数 量 14,625 千米 金 額 4,272,320 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米、金額 千円)

区 分		(昭和 60. 6～昭和 60. 8)		(昭和 60. 9～昭和 60. 11)	計
織 絹	数 量	1,290		1,290	2,580
		48,000		48,000	96,000
	人 絹 そ の 他	11,400		11,400	22,800
		560,000		560,000	1,120,000
物 合 織	数 量	31,000		31,000	62,000
	金 額	3,200,000		3,200,000	6,400,000
編 物	数 量	9,000		11,000	20,000
	金 額	2,000,000		2,300,000	4,300,000
計	数 量	52,690		54,690	107,380
	金 額	5,808,000		6,108,000	11,916,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくもので、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地の委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。
また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	織 物	絹	6,378	205,254	531	17,105
		人 絹 そ の 他	45,788	2,125,935	3,816	177,161
		合 計	116,120	11,725,732	9,677	977,144
	編 物		42,101	6,789,320	3,508	565,777
	計		210,387	20,846,241	17,532	1,737,187
第 113 期 (自 昭和 59. 6. 1 至 昭和 60. 5. 31)	織 物	絹	6,810	219,352	568	18,279
		人 絹 そ の 他	46,003	2,162,759	3,834	180,230
		合 計	112,274	10,238,310	9,356	853,193
	編 物		41,410	6,886,047	3,451	573,837
	計		206,497	19,506,468	17,209	1,625,539

(注)

- 輸出製品は、商社を通じて輸出される。
- 販売実績に占める輸出販売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。
第 112 期 (昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31) 数 量 38.5% 金 額 44.9%
第 113 期 (昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31) 数 量 38.0% 金 額 40.6%
北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア
- 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第 112 期 (昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)	織 物 数 量	3,002 千米	金 額	431,663 千円
	編 物 数 量	7,874 千米	金 額	2,670,143 千円
第 113 期 (昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31)	織 物 数 量	4,216 千米	金 額	506,166 千円
	編 物 数 量	10,409 千米	金 額	3,766,154 千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 112 期		第 113 期	
	(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)		(昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	15,120,054	1,260,005	18,368,507	1,530,709

(倉庫業その他部門)

・倉庫部門の保管取扱実績

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	287	2,138	2,213	212
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			19,736 千円
第 113 期 (自 昭和 59. 6. 1 至 昭和 60. 5. 31)	212	2,327	2,252	287
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			28,419 千円

・その他部門の販売実績

(単位 千円)

区 分	第 112 期		第 113 期	
	(昭和58.6.1～昭和59.5.31)		(昭和59.6.1～昭和60.5.31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
引 取 品 売 上	152,595	12,716	120,043	10,004
資 材 商 品 売 上	166,565	13,880	-	-
そ の 他 売 上	169,376	14,115	288,783	24,065

(イ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)/(1米長)		備 考
					第 112 期	第 113 期	
					円	円	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	29 00	34 00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 10 匁	92	29 00	34 00	
人絹絹物	漂 白	レジニフィニツシュ	B B デ シ ン	92	45 00	45 00	
	浸 染	"	"	92	45 00	45 00	
合織織物	漂 白		ポリエステルパレス	112	58 00	60 00	
	浸 染		"	112	63 00	65 00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	153	165 00	165 00	
	ロータリースクリーンプリント		ポリエステルパレス	112	215 00	195 00	
編物	漂 白		ポリエステルトリコット	92	70 00	65 00	
	浸 染		"	150	125 00	125 00	
			ポリエステルジャージ	160	124 00	120 00	
	スクリーンプリント		"	152	267 00	270 00	

保 管 料

区 分	級 地	従 価 率		従 量 率			摘 要
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
繊維製品	乙 地	1,000円につき	86 銭	1立方メートルにつき	梱 包	370 円	昭和55年1月21日より運輸省届出の料金による。
					撤	651 円	
	丙 地	1,000円につき	78 銭	1立方メートルにつき	梱 包	340 円	
					撤	599 円	

荷 役 料

区 分	級 地	単 位	荷 姿	金 額	摘 要
繊維製品	乙 地	1立方メートルにつき	梱 包	717 円	昭和55年11月1日より運輸省届出の料金による。
			撤	1,382 円	
	丙 地	1立方メートルにつき	梱 包	660 円	
			撤	1,272 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和 60 年 5 月 31 日現在

工場 区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本 (円)	延 m ² 数	投下資本 (円)	主 要 機 械	台数	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	24,103	228,402	ボ イ ラ 連続精練漂白機 高温高压染色機 8 色機械捺染機 スクリーン捺染機 ロータリースクリーン捺染機 ヒートセッター 高温連続発色機 S S S 機 そ の 他	4 1 7 3 4 4 3 3 3 1	743,371	合繊織物の加工 2,000	250	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,660	166,653	ボ イ ラ 高温高压染色機 常圧液流染色機 ウ イ ン ス S S S 機 ヒートセッター 高压ワッシャー そ の 他	3 29 4 5 2 4 7 1	450,715	合繊織物の加工 3,000	148	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	13,076	102,500	ボ イ ラ 高温高压染色機 スクリーン捺染機 常圧液流染色機 高温連続発色機 ヒートセッター S S S 機 そ の 他	3 20 3 11 1 1 3 1	263,199	編物の加工 1,600	195	稼 動
鯖 江 工 場	29,873 (自有地)	316,762	10,697	233,608	ボ イ ラ テンションレスジッカー ウ イ ン ス 高温高压染色機 S S S 機 ヒートセッター ヒートカッティング機 そ の 他	2 11 8 5 2 1 5 1	411,935	絹織物の加工 500 人絹その他織物の加工 800 合繊織物の加工 2,600	125	稼 動
新 田 第 一 工 場	97,662 (自有地)	264,159	15,574	172,045	ボ イ ラ 連続精練機 連続染色機 テンションレスジッカー ウ イ ン ス 常圧液流染色機 ピンテンター ベーキング機 S S S 機 S S T 機 そ の 他	5 3 2 4 4 2 2 2 1 1 1	426,618	人絹その他織物の加工 3,000	129	稼 動

工場 区分	土 地 建 物				機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新田第二工場	新田第一工場敷地内にある		13,950	189,527	連続精練機 高温高圧染色機 ウインス テンションレスジグガー S S S 機 ヒートセッター コーティング機 その他	2 12 3 22 2 3 5	439,230	合繊織物の加工 2,500	170	稼動
新田第三工場	新田第一工場敷地内にある		12,392	127,507	高温高圧染色機 常圧液流染色機 ヒートセッター S S S 機 シャーリング機 起毛機 その他	20 2 4 1 4 14	631,465	編物の加工 800	195	稼動
新田第五工場	新田第一工場敷地内にある		12,733	100,699	高温高圧染色機 ウインス S S S 機 J S T 機 ヒートセッター シャーリング機 起毛機 その他	31 1 2 2 1 3 2	256,851	合繊織物の加工 1,100 編物の加工 800	193	稼動
新田第六工場	新田第一工場敷地内にある		4,040	113,270	高温高圧染色機 常圧液流染色機 ウインス ヒートセッター その他	8 7 11 2	228,029	編物の加工 600	72	稼動
二日市工場	58,199 (自有地)	125,543	4,805	319,232	貼合機 融着機 ウエルダー機 その他	2 1 1	194,644	特殊貼合せ加工 200	34	稼動
流通センター	38,731 (自有地)	57,939	4,397	112,779			7,730	織物等の保管能力 660 km	9	稼動
編立設備	新田第一工場敷地内にある		2,660	188,153	ダブルラッシエル編機 整経機 センターカット機	14 4 2	498,593	合成繊維の編立 77		
生産設備計 (イ)	300,311 (自有地)	826,320	136,087	2,054,375			4,552,380	絹織物の加工 500 人絹その他織物の加工 3,800 合繊織物の加工 11,200 編物の加工 4,000 織物等の保管能力 660 km 合成繊維の編立 77	1,520	

(注) 1. 特殊貼合せ加工能力 200 千米は編物の加工能力に含めている。
2. 編立設備は関係会社のセーレンケーピー株式に賃貸している。

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	㎡数	投下資本 (円)	延 ㎡数	構造	棟数	投下資本 (円)	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本社	本社工場敷地内にある		4,032	鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 6階建	2 1 1	36,000	103,975		455	
体育館従業員アパート等	48,719 (自有地)	290,703	7,262	木造 2階建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄骨コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室 鉄筋コンクリート 9階建 の内1室 鉄筋コンクリート10階建 の内1室 鉄筋コンクリート12階建 の内1室	2 1 2 3 1 1 1 1 1 2	135,478	9,747			
その他の設備計	48,719 (自有地)	290,703	11,294			171,478	113,722		455	
総合計 (イ) + (ロ) ()	349,030 (自有地)	1,117,023	147,381			2,225,853	4,666,102	絹織物の加工 500 人絹その他織物の加工 3,800 合繊織物の加工 11,200 編物の加工 4,000 織物等の保管能力 660 km 合成繊維の編立 77	1,975	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輻及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

3. 特殊貼合せ能力 200 千米は編物の加工能力に含む。

4. 上記のほか、借室(東京営業所、大阪営業所他) 1,616.9 ㎡がある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和 60 年 5 月 31 日現在 (単位 百万円)

設 備 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
		調 達 別	金 額				
生 産 設 備	1,582	借 入 金	1,500	96	60. 4	61. 5	450 千米/月
そ の 他 の 設 備	77	自 己 資 金	159	—			
合 計	1,659		1,659	96			

(注) 設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当社の第113期（自昭和59年6月1日至昭和60年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵、公認会計士高木貞治両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒川 誠 一 殿

作成日 昭和60年8月8日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小西井公認会計士事務所

公認会計士

小西井 彬 

事務所所在地 富山市五番町7番12号

事務所名 公認会計士富山第一共同監査事務所

公認会計士

高木 貞治 

私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和60年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期 (昭和 59 年 5 月 31 日現在)			第 113 期 (昭和 60 年 5 月 31 日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金 (注 2)		1,543,686			1,590,243	
2. 受 取 手 形 (注 5)		4,437,020			5,919,298	
3. 売 掛 金 (注 2)		3,171,056			3,787,358	
4. 有 価 証 券		519,064			—	
5. 自 己 株 式		989			205	
6. 製 品		1,537,333			2,310,698	
7. 原 材 料		130,062			137,845	
8. 仕 掛 加 工 料		778,594			911,838	
9. 貯 蔵 品		111,076			132,566	
10. 前 払 費 用		49,542			102,565	
11. 短 期 貸 付 金		33,470			35,509	
12. 未 収 入 金 (注 2)		114,382			280,983	
13. そ の 他 (注 2)		32,093			49,511	
貸 倒 引 当 金	△	94,129		△	87,959	
流 動 資 産 合 計		12,364,238	56.6		15,170,660	60.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 (注 1)	4,048,776			4,467,765		
減 価 償 却 累 計 額	2,119,576	1,929,200		2,241,912	2,225,853	
2. 構 築 物 (注 1)	937,385			1,008,764		
減 価 償 却 累 計 額	521,279	416,106		583,807	424,957	
3. 機 械 及 び 装 置 (注 1)	14,248,110			15,614,765		
減 価 償 却 累 計 額	10,823,860	3,424,250		11,568,093	4,046,672	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	163,575			198,091		
減 価 償 却 累 計 額	138,171	25,404		146,565	51,526	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	537,568			565,069		
減 価 償 却 累 計 額	395,515	142,053		422,122	142,947	
6. 土 地 (注 1)		1,254,293			1,117,023	
7. 建 設 仮 勘 定		179,957			96,386	
有 形 固 定 資 産 合 計		7,371,263			8,105,364	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権		3,060			3,060	
2. そ の 他		12,802			42,181	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,862			45,241	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期 (昭和 59 年 5 月 31 日現在)			第 113 期 (昭和 60 年 5 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券(注2)		918,081			325,623	
2. 関係会社株式		607,017			715,250	
3. 出 資 金(注2)		109,039			28,726	
4. 長期貸付金(注2)		155,860			—	
5. 従業員長期貸付金		53,545			41,938	
6. 関係会社長期貸付金		89,000			619,000	
7. 長期前払費用		4,365			30,768	
8. そ の 他(注2)		142,515			156,278	
9. 貸倒引当金		△ 2,420			△ 4,288	
投資その他の資産合計		2,077,002			1,913,295	
固定資産合計		9,464,127	43.4		10,063,900	39.9
資 産 合 計		21,828,365	100.0		25,234,560	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期 (昭和 59 年 5 月 31 日現在)			第 113 期 (昭和 60 年 5 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流動負債			%			%
1. 支払手形		4,479,939			5,203,636	
2. 関係会社支払手形		—			252,310	
3. 買 掛 金		1,672,491			2,036,414	
4. 関係会社買掛金		—			86,749	
5. 短期借入金		2,200,000			2,900,000	
6. 1年以内に返済予定の長期借入金		1,291,577			1,366,205	
7. 未 払 金		206,344			158,150	
8. 未払法人税等		21,800			—	
9. 未払事業税等		586			586	
10. 未払費用(注2)		1,924,887			1,905,137	
11. 預 り 金		55,076			48,369	
12. 前 受 収 益		7,794			8,860	
13. そ の 他						
1) 固定資産関係支払手形	689,149			658,870		
2) そ の 他 (注2)	10,784	699,933		11,256	670,126	
流動負債合計		12,560,427	57.5		14,636,542	58.0
II 固定負債						
1. 長期借入金(注2)		2,858,429			4,954,855	
2. 退職給与引当金		1,300,996			1,152,831	
3. 固定資産関係支払手形		—			303,519	
固定負債合計		4,159,425	19.1		6,411,205	25.4
負 債 合 計		16,719,852	76.6		21,047,747	83.4

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第112期(昭和59年5月31日現在)			第113期(昭和60年5月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 資 本 金 (注3)		2,043,957	9.3		2,043,957	8.1
II 資 本 準 備 金		1,369,922	6.3		1,369,922	5.4
III 利 益 準 備 金		410,200	1.9		410,200	1.6
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
1) 配当引当積立金	362,000			362,000		
2) 退職手当積立金	235,480			235,480		
3) 技術研究基金	200,000			200,000		
4) 海外投資損失準備金	12,420			12,420		
5) 特別償却準備金	80,349			32,853		
6) 公害防止準備金	15,000			—		
7) 別途積立金	705,000	1,610,249		705,000	1,547,753	
2. 当期末処理損失金		325,815			1,185,019	
その他の剰余金合計		1,284,434	5.9		362,734	1.5
資 本 合 計		5,108,513	23.4		4,186,813	16.6
負 債 ・ 資 本 合 計		21,828,365	100.0		25,234,560	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期			第 113 期		
	(昭和58.6.1～昭和59.5.31)			(昭和59.6.1～昭和60.5.31)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 売 上 高			%			%
1. 加工料売上高(注1)	20,846,241			19,506,468		
2. 製品売上高(注1)	15,120,054			18,368,507		
3. その他の売上高(注1)	508,274	36,474,569	100.0	437,245	38,312,220	100.0
II 売上原価(注2)						
1. 期首製品棚卸高	1,336,698			1,537,333		
2. 当期製品仕入高	10,885,511			12,671,317		
3. 当期製品製造原価	22,789,345			23,712,929		
合 計	35,011,554			37,921,579		
4. 期末製品棚卸高(注2)	1,537,333	33,474,221	91.8	2,310,698	35,610,881	92.9
売 上 総 利 益		3,000,348	8.2		2,701,339	7.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬手当	157,594			131,781		
2. 事務員給料手当	1,569,148			1,600,698		
3. 退職給与金	12,172			45,775		
4. 退職給与引当金繰入額	39,902			55,515		
5. 退職年金拠出金	55,536			56,519		
6. 福利費	140,202			139,296		
7. 厚生費	11,703			8,071		
8. 運賃	90,898			161,747		
9. 試験研究費	174,223			207,694		
10. 交際費	109,223			122,244		
11. 旅費交通費	127,423			174,563		
12. 通信費	81,560			88,346		
13. 光熱費	18,753			18,950		
14. 瓦斯水道料	5,550			5,258		
15. 事務用消耗品費	31,268			34,977		
16. 租税公課	34,031			80,114		
17. 減価償却費	51,100			56,240		
18. 修繕費	36,680			24,839		
19. 保険料	3,191			6,299		
20. 不動産賃借料	95,664			121,639		
21. 図書費	5,388			5,357		
22. 広告料	14,286			12,012		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期			第 113 期		
	(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)			(昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
23. 機 械 賃 借 料	82,168		%	86,797		%
24. 海 外 出 張 費	35,668			34,197		
25. 事 業 税 等	586			586		
26. 雑 費	162,006	3,145,923	8.6	228,790	3,508,304	9.2
営 業 損 失		145,575	△ 0.4		806,965	△ 2.1
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	277,958			250,799		
2. 受 取 配 当 金	80,182			64,868		
3. 雑 収 入 (注3)	415,062	773,202	2.1	500,111	815,778	2.1
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	623,685			692,017		
2. 社 債 利 息	1,247			-		
3. 雑 損 失	107,270	732,202	2.0	122,073	814,090	2.1
経 常 損 失		104,575	△ 0.3		805,277	△ 2.1
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 処 分 益 (注4)	872,538			510,887		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			404,196		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	17,559	890,097	2.4	4,302	919,385	2.4
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損 (注5)	44,619			73,311		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 (注6)	-			54,858		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 (注7)	2,593			-		
4. 子 会 社 株 式 減 資 損 (注8)	19,451			-		
5. 役 員 退 職 金	141,474			-		
6. 特 別 退 職 金 (注9)	-			685,392		
7. 退職給与引当金特別繰入額(注9)	-	208,137	0.6	222,247	1,035,808	2.7
税引前当期純利益(△当期純損失)		577,385	1.5		△ 921,700	△ 2.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期			第 113 期		
	(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)			(昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
法 人 税 等 (注 10)		56,000	% 0.1		-	%
当期純利益 (△ 当期純損失)		521,385	1.4	△	921,700	△ 2.4
前期繰越損失金		847,200			263,319	
当期未処理損失金		325,815			1,185,019	

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期		第 113 期	
	(昭和58.6.1～昭和59.5.31)		(昭和59.6.1～昭和60.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	6,895,220	30.2	7,309,303	30.6
II 労 務 費	7,929,578	34.7	7,696,294	32.3
III 経 費	8,007,822	35.1	8,840,576	37.1
(うち減価償却費)	(1,356,493)		(1,488,137)	
(外注包装費)	(980,591)		(835,679)	
当期総製造費用	22,832,620	100.0	23,846,173	100.0
期首仕掛加工料	735,319		778,594	
期末仕掛加工料	△ 778,594		△ 911,838	
当期製品製造原価	22,789,345		23,712,929	

(注)

第112期(昭和58.6.1～昭和59.5.31)	第113期(昭和59.6.1～昭和60.5.31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 112 期			第 113 期		
	株主総会承認年月日昭和59年8月30日			株主総会承認年月日昭和60年8月30日		
	金	額		金	額	
I 当期末処理損失金		325,815			1,185,019	
II 損失金処理額						
1. 海外投資損失準備金取崩高		—			12,420	
2. 特別償却準備金取崩高		47,496			21,480	
3. 公害防止準備金取崩高		15,000	62,496		—	33,900
計		263,319			1,151,119	
III 次期繰越損失金		263,319			1,151,119	

重要な会計方針

項 目	第 112 期 (昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)	第 113 期 (昭和 59. 6. 1 ~ 昭和 60. 5. 31)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ----- 総平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ----- 総平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品、原材料、貯蔵品 --- 移動平均法による原価法 (但し製品のうち加工事故引取品は先 入先出法による低価法、貯蔵品のう ち消耗工具器具備品は最終仕入原価 法) 仕掛加工料 ----- 売価還元法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 ----- 法人税法の規定する定率法 無形固定資産 ----- 法人税法の規定する定額法	同 左
4. 引当金の計上基準	貸 倒 引 当 金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法 人税法に基づく損金算入限度相当額及び債 権の回収可能性を検討し計上している。 退職給与引当金 --- 従業員の退職金の支給に備えるため、自己 都合退職による期末要支給額の 40 % を計 上している。	同 左 同 左
5. その他財務諸表作成の ための重要な事項	適格退職年金制度 当社は退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日より拠出制の 適格退職年金制度を採用している。 昭和 58 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1,903,515 千円 過去勤務費用の掛金の期間 10 年	適格退職年金制度 当社は退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日より拠出制の 適格退職年金制度を採用している。 昭和 59 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1,847,264 千円 過去勤務費用の掛金の期間 10 年

表示方法の変更

第 112 期 (昭和 58. 6. 1 ～ 昭和 59. 5. 31)	第 113 期 (昭和 59. 6. 1 ～ 昭和 60. 5. 31)												
1. 未払法人税等及び未払事業税等 前期まで貸借対照表において「納税充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更している。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 貸借対照表関係 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>納 税 充 当 金</td><td>未 払 法 人 税 等</td></tr> <tr> <td>〃</td><td>未 払 事 業 税 等</td></tr> </table> 損益計算書関係 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>租 税 公 課</td><td>事 業 税 等</td></tr> <tr> <td>法人税等充当額</td><td>法 人 税 等</td></tr> </table> 2. 科目の一括掲記 関係会社に対する受取手形、売掛金、短期貸付金、未収入金、その他受取手形は、関係会社受取手形、関係会社売掛金、関係会社短期貸付金、関係会社未収入金、関係会社のその他受取手形として区分掲記してきたが資産総額の 100 分の 1 以下のため、それぞれの科目に含めて表示することとした。 3. 売上高 前期まで総売上高(加工料売上、製品売上、その他の売上)より売上値引高を一括控除して売上高を表示していたが、当期より加工料売上高、製品売上高、その他の売上高は、売上値引高控除後で表示している。	(変 更 前)	(変 更 後)	納 税 充 当 金	未 払 法 人 税 等	〃	未 払 事 業 税 等	(変 更 前)	(変 更 後)	租 税 公 課	事 業 税 等	法人税等充当額	法 人 税 等	1. 科目の区分掲記 関係会社に対する支払手形及び買掛金は、その合計額が負債及び資本の合計額の 100 分の 1 をこえたため、「財務諸表等規則」第 55 条に基づきそれぞれ区分掲記している。
(変 更 前)	(変 更 後)												
納 税 充 当 金	未 払 法 人 税 等												
〃	未 払 事 業 税 等												
(変 更 前)	(変 更 後)												
租 税 公 課	事 業 税 等												
法人税等充当額	法 人 税 等												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

No.	第 112 期 (昭 和 59 年 5 月 31 日 現 在)	No.	第 113 期 (昭 和 60 年 5 月 31 日 現 在)																																																																																																																												
1	イ 土地のうち733,580千円 建物のうち1,565,510千円 構築物のうち105,329千円 機械及び装置のうち1,723,357千円 合計4,127,776千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 1,278,340 千円、長期借入金 2,764,000 千円、計 4,042,340 千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち150,812千円 建物のうち62,070千円 合計212,882千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 6,767 千円、長期借入金 39,869 千円、計 46,636 千円の普通抵当に供している。	1	イ 土地のうち733,580千円 建物のうち1,481,841千円 構築物のうち97,705千円 機械及び装置のうち1,978,901千円 合計4,292,027千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 1,356,200 千円、長期借入金 3,918,800 千円、計 5,275,000 千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち208,750千円 建物のうち143,127千円 合計351,877千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 4,496 千円、長期借入金 993,244 千円、計 997,740 千円の普通抵当に供している。																																																																																																																												
2	イ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。 <table><thead><tr><th></th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得時又は発生時</td><td>155,860千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>当事業年度末</td><td>138,330千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>差 額 (損)</td><td>17,530千円</td><td>－千円</td></tr></tbody></table> ロ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) <table><tbody><tr><td>預 金</td><td>NT\$</td><td>2,244,324</td><td>(12,955千円)</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>US\$</td><td>11,164.2</td><td>(2,574千円)</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>US\$</td><td>9,916.66</td><td>(2,286千円)</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>1,619,055</td><td>(9,148千円)</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>US\$</td><td>12,005</td><td>(2,814千円)</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>100,000</td><td>(579千円)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>NT\$</td><td>6,300,000</td><td>(52,257千円)</td></tr><tr><td>出 資 金</td><td>Cr\$</td><td>77,342.000</td><td>(108,071千円)</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>US\$</td><td>600,000</td><td>(155,860千円)</td></tr></tbody></table> (外貨建負債) <table><tbody><tr><td>そ の 他</td><td>US\$</td><td>23,635.6</td><td>(5,242千円)</td></tr></tbody></table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	155,860千円	－千円	当事業年度末	138,330千円	－千円	差 額 (損)	17,530千円	－千円	預 金	NT\$	2,244,324	(12,955千円)	売 掛 金	US\$	11,164.2	(2,574千円)	未 収 入 金	US\$	9,916.66	(2,286千円)		NT\$	1,619,055	(9,148千円)	そ の 他	US\$	12,005	(2,814千円)		NT\$	100,000	(579千円)	投資有価証券	NT\$	6,300,000	(52,257千円)	出 資 金	Cr\$	77,342.000	(108,071千円)	長期貸付金	US\$	600,000	(155,860千円)	そ の 他	US\$	23,635.6	(5,242千円)	2	イ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。 <table><thead><tr><th></th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得時又は発生時</td><td>－千円</td><td>959,450千円</td></tr><tr><td>当事業年度末</td><td>－千円</td><td>976,300千円</td></tr><tr><td>差 額 (損)</td><td>－千円</td><td>16,850千円</td></tr></tbody></table> ロ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) <table><tbody><tr><td>預 金</td><td>NT\$</td><td>785,341</td><td>(4,947千円)</td></tr><tr><td></td><td>US\$</td><td>20,859.29</td><td>(5,234千円)</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>US\$</td><td>62,725.28</td><td>(15,738千円)</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>US\$</td><td>498,000</td><td>(124,948千円)</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>479,683</td><td>(3,022千円)</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>US\$</td><td>16,482.83</td><td>(4,196千円)</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>20,000</td><td>(127千円)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>NT\$</td><td>4,200,000</td><td>(33,031千円)</td></tr><tr><td>出 資 金</td><td>Cr\$</td><td>174,645.448</td><td>(27,458千円)</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>US\$</td><td>4,086</td><td>(975千円)</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>100,000</td><td>(630千円)</td></tr></tbody></table> (外貨建負債) <table><tbody><tr><td>未 払 費 用</td><td>SFR</td><td>61,592.01</td><td>(6,013千円)</td></tr><tr><td></td><td>US\$</td><td>5,438.095</td><td>(1,375千円)</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>US\$</td><td>36,872.40</td><td>(8,665千円)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>SFR</td><td>10,000,000</td><td>(959,450千円)</td></tr></tbody></table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	－千円	959,450千円	当事業年度末	－千円	976,300千円	差 額 (損)	－千円	16,850千円	預 金	NT\$	785,341	(4,947千円)		US\$	20,859.29	(5,234千円)	売 掛 金	US\$	62,725.28	(15,738千円)	未 収 入 金	US\$	498,000	(124,948千円)		NT\$	479,683	(3,022千円)	そ の 他	US\$	16,482.83	(4,196千円)		NT\$	20,000	(127千円)	投資有価証券	NT\$	4,200,000	(33,031千円)	出 資 金	Cr\$	174,645.448	(27,458千円)	そ の 他	US\$	4,086	(975千円)		NT\$	100,000	(630千円)	未 払 費 用	SFR	61,592.01	(6,013千円)		US\$	5,438.095	(1,375千円)	そ の 他	US\$	36,872.40	(8,665千円)	長期借入金	SFR	10,000,000	(959,450千円)
	債 権	債 務																																																																																																																													
取得時又は発生時	155,860千円	－千円																																																																																																																													
当事業年度末	138,330千円	－千円																																																																																																																													
差 額 (損)	17,530千円	－千円																																																																																																																													
預 金	NT\$	2,244,324	(12,955千円)																																																																																																																												
売 掛 金	US\$	11,164.2	(2,574千円)																																																																																																																												
未 収 入 金	US\$	9,916.66	(2,286千円)																																																																																																																												
	NT\$	1,619,055	(9,148千円)																																																																																																																												
そ の 他	US\$	12,005	(2,814千円)																																																																																																																												
	NT\$	100,000	(579千円)																																																																																																																												
投資有価証券	NT\$	6,300,000	(52,257千円)																																																																																																																												
出 資 金	Cr\$	77,342.000	(108,071千円)																																																																																																																												
長期貸付金	US\$	600,000	(155,860千円)																																																																																																																												
そ の 他	US\$	23,635.6	(5,242千円)																																																																																																																												
	債 権	債 務																																																																																																																													
取得時又は発生時	－千円	959,450千円																																																																																																																													
当事業年度末	－千円	976,300千円																																																																																																																													
差 額 (損)	－千円	16,850千円																																																																																																																													
預 金	NT\$	785,341	(4,947千円)																																																																																																																												
	US\$	20,859.29	(5,234千円)																																																																																																																												
売 掛 金	US\$	62,725.28	(15,738千円)																																																																																																																												
未 収 入 金	US\$	498,000	(124,948千円)																																																																																																																												
	NT\$	479,683	(3,022千円)																																																																																																																												
そ の 他	US\$	16,482.83	(4,196千円)																																																																																																																												
	NT\$	20,000	(127千円)																																																																																																																												
投資有価証券	NT\$	4,200,000	(33,031千円)																																																																																																																												
出 資 金	Cr\$	174,645.448	(27,458千円)																																																																																																																												
そ の 他	US\$	4,086	(975千円)																																																																																																																												
	NT\$	100,000	(630千円)																																																																																																																												
未 払 費 用	SFR	61,592.01	(6,013千円)																																																																																																																												
	US\$	5,438.095	(1,375千円)																																																																																																																												
そ の 他	US\$	36,872.40	(8,665千円)																																																																																																																												
長期借入金	SFR	10,000,000	(959,450千円)																																																																																																																												
3	授權株式数160,000千株 発行済株式総数40,879千株	3	授權株式数160,000千株 発行済株式総数40,879千株																																																																																																																												
4	保証債務 下記会社の借入金に対し債務保証を行っている。 <table><tbody><tr><td>セーレンミサワホーム㈱(関係会社)</td><td>221,966千円</td></tr><tr><td>㈱ナゴヤセーレン(関係会社)</td><td>22,135千円</td></tr><tr><td>計</td><td>244,101千円</td></tr></tbody></table>	セーレンミサワホーム㈱(関係会社)	221,966千円	㈱ナゴヤセーレン(関係会社)	22,135千円	計	244,101千円	4	保証債務 下記会社の借入金に対し債務保証を行っている。 <table><tbody><tr><td>セーレンケービー㈱(関係会社)</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>セーレン不動産㈱(関係会社)</td><td>190,071千円</td></tr><tr><td>メーリケン ㈱(関係会社)</td><td>151,200千円</td></tr><tr><td>㈱ナゴヤセーレン(関係会社)</td><td>19,972千円</td></tr><tr><td>計</td><td>661,243千円</td></tr></tbody></table>	セーレンケービー㈱(関係会社)	300,000千円	セーレン不動産㈱(関係会社)	190,071千円	メーリケン ㈱(関係会社)	151,200千円	㈱ナゴヤセーレン(関係会社)	19,972千円	計	661,243千円																																																																																																												
セーレンミサワホーム㈱(関係会社)	221,966千円																																																																																																																														
㈱ナゴヤセーレン(関係会社)	22,135千円																																																																																																																														
計	244,101千円																																																																																																																														
セーレンケービー㈱(関係会社)	300,000千円																																																																																																																														
セーレン不動産㈱(関係会社)	190,071千円																																																																																																																														
メーリケン ㈱(関係会社)	151,200千円																																																																																																																														
㈱ナゴヤセーレン(関係会社)	19,972千円																																																																																																																														
計	661,243千円																																																																																																																														

No	第 112 期（昭和 59 年 5 月 31 日現在）	No	第 113 期（昭和 60 年 5 月 31 日現在）
5	受取手形割引高 1,933,249 千円	5	受取手形割引高 1,142,203 千円
6	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制（基本給月額に対し加入者拠出 1.8 %、会社拠出 2.1 %）の適格退職年金制度を採用している。 イ 昭和 58 年 10 月末日現在過去勤務費用の額 1,903,515 千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10 年	6	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制（基本給月額に対し加入者拠出 1.8 %、会社拠出 2.1 %）の適格退職年金制度を採用している。 イ 昭和 59 年 10 月末日現在過去勤務費用の額 1,847,264 千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10 年

注 記 事 項

(損益計算書関係)

№	第 112 期 (昭 和 58. 6. 1 ~ 昭 和 59. 5. 31)	№	第 113 期 (昭 和 59. 6. 1 ~ 昭 和 60. 5. 31)
1	当期より売上高は売上区分別に純額で表示することとしたので売上値引高 146,622 千円が控除されている。	1	
2	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は 33,477 千円である。	2	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は 44,597 千円である。
3	雑収入の内訳は、次のとおりである。 不 動 産 賃 貸 料 42,599 千円 報 奨 励 金 31,023 千円 製 品 等 仕 入 割 引 139,452 千円 そ の 他 201,988 千円 計 415,062 千円	3	雑収入の内訳は、次のとおりである。 不 動 産 賃 貸 料 42,390 千円 報 奨 励 金 39,347 千円 製 品 等 仕 入 割 引 182,596 千円 そ の 他 235,778 千円 計 500,111 千円
4	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固定資産売却益 土 地 870,542 千円 機 械 等 1,996 千円 計 872,538 千円 上記中間係会社に対する売却益はない。	4	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固定資産売却益 土 地 508,730 千円 機 械 等 2,157 千円 計 510,887 千円 上記中間係会社に対する売却益はない。
5	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損 機 械 24,839 千円 そ の 他 10 千円 計 24,849 千円 固定資産棄却損 機 械 13,149 千円 そ の 他 6,621 千円 計 19,770 千円	5	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損 機 械 13,439 千円 そ の 他 1,758 千円 計 15,197 千円 固定資産棄却損 機 械 46,753 千円 そ の 他 11,361 千円 計 58,114 千円
6		6	投資有価証券売却損の主なもの、次のとおりである。 セーレンドブラジル社分 45,906 千円
7	投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 上場有価証券の低価法にもとづく評価損 2,593 千円	7	
8	子会社株式減資損の内訳は次のとおりである。 株式会社ラリオの 10 対 1 減資による損失 19,451 千円	8	
9		9	特別退職金は期中に実施した希望退職に係る退職金の割増分である。また、これに伴い、退職給与引当金について、期末在籍者の自己都合要支給額の 40 % に達するまでの積み増し額 222,247 千円を計上したものである。
10	法人税等には住民税が含まれている。	10	
11	当期における減価償却の実施状況 減価償却資産の 減価償却の範囲額の合計 1,407,593 千円 減価償却の実施額の合計 1,407,593 千円	11	当期における減価償却の実施状況 減価償却資産の 減価償却の範囲額の合計 1,544,377 千円 減価償却の実施額の合計 1,544,377 千円

(1 株 当 り 情 報)

項 目	第 112 期 (昭 和 58. 6. 1 ~ 昭 和 59. 5. 31)	第 113 期 (昭 和 59. 6. 1 ~ 昭 和 60. 5. 31)
1 株 当 り の 純 資 産 額	124 円 97 銭	102 円 42 銭
1 株 当 り の 当 期 純 損 益	12 円 79 銭	△ 22 円 55 銭

(4) 附属明細表

昭和60年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(イ) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株		株	千円	千円	
	豊 田 通 商 株	50 円	57,750	15,250	15,250	
	ミ サ ワ ホ ー ム 株	〃	8,482	6,169	5,314	
	広 協 株	50 円	96,000	11,600	11,600	
	福井テレビジョン放送 株	500 円	20,000	10,235	10,235	
	京 福 観 光 産 業 株	50,000 円	10	5,200	5,200	
	株 ユアーズホテルフクイ	500 円	10,000	5,000	5,000	
	エフアールビー工業 株	〃	20,000	10,000	10,000	
	旭 シ ュ エ ー ベ ル 株	〃	129,600	64,800	64,800	
	日 本 形 染 株	50 円	289,970	15,225	15,225	
	好福合纖股份有限公司	NT\$ 10	420,000	33,031	33,031	
	ロンシャン株 他 27 社		311,007	58,635	40,080	
	計		1,362,819	235,145	215,735	
公 社 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		千円 3,960	千円 3,828	千円 3,746	
	割 引 長 期 信 用 債 券		3,000	2,859	2,859	
	計		6,960	6,687	6,605	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 または出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投資信託 (山一証券他 3 社)			千円 102,932	千円 102,783	
	債券投資 (日 興 証 券)			500	500	
	計			103,432	103,283	
合 計				345,264	325,623	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建築物	4,048,776	493,311	74,322	4,467,765	2,241,912	2,225,853	
機械及び装置	14,248,110	1,923,024	556,369	15,614,765	11,568,093	4,046,672	
車両及び運搬具	163,575	43,280	8,764	198,091	146,565	51,526	
工具器具及び備品	537,568	52,993	25,492	565,069	422,122	142,947	
土地	1,254,293	—	137,270	1,117,023	—	1,117,023	
建設仮勘定	179,957	562,606	646,177	96,386	—	96,386	
計	21,369,664	3,154,667	1,456,468	23,067,863	14,962,499	8,105,364	

(注) 増減の主な内容は、次のとおりである。

1. 増加の内訳

建築物	編立工場建屋	204,280千円
	その他	289,031千円
	計	493,311千円
機械及び装置	本社工場(エレクトロニクス関連設備)	186,424千円
	鯖江工場(染色加工設備)	197,668千円
	新田第二工場()	139,899千円
	新田第三工場()	426,966千円
	編立設備	522,732千円
	その他	449,335千円
	計	1,923,024千円

2. 減少の内訳

機械及び装置	勝見工場	152,632千円
	新田第三工場	133,746千円
	その他	269,991千円
	計	556,369千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	ナゴヤセーレン ㈱	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
	セーレン殖産 ㈱	50	1,340,252	64,335	64,335	1,500	233	—	—	1,341,752	64,568	64,568	“
	セーレン電子 ㈱	500	36,000	36,612	17,161	—	—	—	—	36,000	36,612	17,161	“
	セーレン不動産 ㈱	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	“
	グ ン セ ン ㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	“
	メ リ ケ ン ㈱	500	33,408	18,020	10,282	—	—	—	—	33,408	18,020	10,282	“
	メ リ ケ ン ㈱	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123	“
	セーレン ケーピー ㈱	500	—	—	—	1,960	98,000	—	—	1,960	98,000	98,000	“
	アルマジパン ㈱	50,000	—	—	—	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	関 連 社
	マルサン染工 ㈱	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	“
	福 染 興 業 ㈱	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	“
	福 染 興 業 ㈱	50	953,090	48,543	48,543	—	—	—	—	953,090	48,543	48,543	“
	木 曽 川 染 工 ㈱	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	“
式	福井アポロ産業 ㈱	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	“
	福井アポロ産業 ㈱	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	“
	関東ラミネート ㈱	50,000	—	—	—	200	10,000	—	—	200	10,000	10,000	“
計			3,083,425	664,205	607,017	3,660	108,233	—	—	3,087,085	772,438	715,250	

- (注) 1. セーレン不動産㈱はセーレンミサワホーム㈱が昭和60年4月1日をもって商号を変更したものである。
2. セーレンケーピー㈱の当期増加は、昭和60年4月17日をもって子会社を設立したことによるものである。
3. 関東ラミネート㈱の当期増加は、昭和59年10月3日をもって㈱ブリジストンとの合併により新会社を設立したことによるものである。
4. 木曽川染工㈱の所有する当社株式(合計100,898株)について商法第241条第3項により議決権はない。

関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式総数	当社株式保有率	取 引 関 係	役 員 の 兼 任
メ リ ケ ン ㈱	株 200,000	% 50.99	経営並びに技術指導契約を締結している。	5人

(三) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産(株)	(27,000) 116,000	—	27,000	(30,000) 89,000	昭和 63. 11. 30	昭和 59 年 4 月より毎月 均等返済	なし
メリケン(株)	—	560,000	—	560,000	昭和 62. 5. 14	満期一括返済	"
計	(27,000) 116,000	560,000	27,000	(30,000) 649,000			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産の短期貸付金に含まれている。

(ト) 社債明細表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	最 終 返済期限	摘 要		
						返済条件	担保物件	使 途
北 陸 銀 行	(537,135) 1,445,348	2,584,450	543,375	(636,676) 3,486,423	昭和 82. 3. 20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	転貸融資 設備資金 住宅資金 長期運転資金
日本長期信用銀行	(88,000) 267,000	100,000	88,000	(90,000) 279,000	昭和 65. 3. 20	"	工場財団	設備資金
第一勧業銀行	(66,640) 228,640	100,000	66,640	(78,000) 262,000	昭和 65. 3. 20	"	"	"
福 井 銀 行	(92,730) 334,306	100,000	92,730	(103,848) 341,576	昭和 69. 3. 20	"	工場財団 土地建物	住宅資金 体育館 設備資金
日本開発銀行	(378,200) 1,393,200	430,000	522,200	(298,200) 1,301,000	昭和 67. 3. 20	"	工場財団	設備資金
中央信託銀行	(72,000) 186,000	200,000	72,000	(80,000) 314,000	昭和 65. 3. 20	"	"	"
住 友 銀 行	(48,000) 188,000	100,000	48,000	(54,000) 240,000	昭和 65. 3. 20	"	"	"
住友信託銀行	(6,000) 100,000	—	6,000	(24,000) 94,000	昭和 64. 4. 20	"	"	"
福 井 市	(2,872) 7,512	—	4,451	(1,481) 3,061	昭和 62. 2. 1	"	建 物	住宅資金
計	(1,291,577) 4,150,006	3,614,450	1,443,396	(1,366,205) 6,321,060				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

貸借対照表日の翌日から今後3年間における1年毎の返済予定の合計額は、次のとおりである。

返済期限	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内
金 額	1,366,205 千円	1,726,247 千円	1,939,942 千円

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	セーレン株式会社 普 通 株 式	40,879,147 株	2,043,957 千円	東京、大阪証券 取引所第1部	1. 1株の券面額 50円 券面総額 2,043,957千円 2. 当社株式の関係会社持株数 100,898 株 3. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行株式数 6,902,816株(345,141 千円)
		小 計	40,879,147 株	2,043,957 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし			
	株式発行のない資本の額		該当事項なし			
資 本 の 額			2,043,957 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	25,000 千円		昭和29年 6月1日	再評価積立金のうち資本組入れ		
	10,000		昭和30年12月1日	"		
	30,000		昭和35年 5月1日	"		
	17,500		昭和37年12月1日	"		
	132,000		昭和47年12月1日	資本準備金のうち資本組入れ		
	72,600		昭和48年12月1日	"		
	174,217		昭和56年 6月1日	"		
計 461,317 千円						

(ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	1,369,922	-	-	-	1,369,922	
計	1,369,922	-	-	-	1,369,922	

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	410,200	-	-	410,200	
任 意 積 立 金					
配当引立積立金	362,000	-	-	362,000	
退職手当積立金	235,480	-	-	235,480	
技術研究基金	200,000	-	-	200,000	
海外投資損失準備金	12,420	-	-	12,420	
特別償却準備金	80,349	-	47,496	32,853	当期減少額は税法規定による取崩である。
公害防止準備金	15,000	-	15,000	-	"
別途積立金	705,000	-	-	705,000	
計	2,020,449	-	62,496	1,957,953	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,467,765	168,256	2,241,912	2,225,853	50.2	—	—
	構築物	1,008,764	45,382	583,807	424,957	57.9	—	—
	機械及び装置	15,614,765	1,266,606	11,568,093	4,046,672	74.1	—	—
	車輛及び運搬具	198,091	16,688	146,565	51,526	74.0	—	—
	工具器具及び備品	565,069	45,496	422,122	142,947	74.7	—	—
計		21,854,454	1,542,428	14,962,499	6,891,955	68.5	—	—
無形固定資産	電信電話専用権	4,591	209	1,201	3,390	26.2	—	—
	水道施設利用権	29,465	1,740	1,885	27,580	6.4	—	—
	計	34,056	1,949	3,086	30,970	9.1	—	—
合 計		21,888,510	1,544,377	14,965,585	6,922,925	68.4	—	—

(注) ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 32,853 千円がある。その内容は、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	96,549	86,588	—	90,890	92,247	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入である。
退職給与引当金	1,300,996	474,924	623,089	—	1,152,831	
計	1,397,545	561,512	623,089	90,890	1,245,078	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	3,851	
当 座 預 金	24,164	
普 通 預 金	99,228	
定 期 預 金	1,463,000	
計	1,590,243	

(ロ) 受取手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	1,434,966	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	2,754,602	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	1,729,730	龍村美術織物、日本特殊織物他
計	5,919,298	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和60年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
1,524,698	2,569,610	1,049,026	629,567	135,211	11,186	5,919,298

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	740,921	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	2,142,803	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	903,634	龍村美術織物、東洋シート他
計	3,787,358	

(売掛金の滞留状況)

(単位 千円)

昭和59年12月以前	昭和60年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
8,162	2,488	11,356	19,782	285,659	3,459,911	3,787,358

(売掛金回収状況)

期 間	前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
昭和59年6月1日から 昭和60年5月31日まで	千円 3,171,056	千円 38,312,220	千円 37,695,918	千円 3,787,358	% 90.87	1.1ヶ月

(注) 1. 回 収 率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞 留 期 間 $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高})}{\text{当期回収高}} \div 2$

(二) 自 己 株 式

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
自 己 株 式	205	746株
計	205	

(ホ) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織 物	364,201	
製 品	1,875,822	
商 品	70,675	
計	2,310,698	

(ヘ) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (化学薬品、油剤等)	染 料 (輸入、国産各種染料)	燃 料 (重 油 他)	計	摘 要
57,256	41,532	39,057	137,845	

(ト) 仕 掛 加 工 料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	911,838	

(チ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 材 料 (芯板、セロファン等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消 耗 工 具 器 具 備 品 (彫刻費、ロール、型枠等)	各 種 織 維 品 (試験加工品)	計	摘 要
5,176	3,987	73,564	49,839	132,566	

(リ) 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出 向 者 労 務 費	91,393	
そ の 他	189,590	
計	280,983	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)

(ロ) 投資有価証券の内訳は附属明細表に記載してある。(32頁)

(ハ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(34頁)

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	1,464,562	日本資材、江守商事、明成商会、大阪合同他
石油製品販売	510,227	三谷商事、栄月石油、竹中産業他
原糸メーカー、繊維関係商社他	1,896,806	伊藤忠商事、帝人、東洋紡績、丸紅他
その他の	1,332,041	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
支払手形計	5,203,636	
関係会社支払手形	252,310	セーレン電子、セーレン殖産、ナゴヤセーレン他
合 計	5,455,946	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和60年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
1,887,727	2,085,288	1,319,399	163,532	—	5,455,946

(ロ) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	464,282	日本資材、江守商事、明成商会、大阪合同他
石油製品販売	184,244	三谷商事、栄月石油、竹中産業他
原糸メーカー、繊維関係商社他	1,292,122	伊藤忠商事、帝人、東洋紡績、丸紅他
その他の	95,766	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
買掛金計	2,036,414	
関係会社買掛金	86,749	セーレン電子、セーレン殖産、ナゴヤセーレン 他
合 計	2,123,163	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	担 保 物 ・ 件	
㈱北陸銀行	800,000	運 転 資 金	な し	
㈱日本長期信用銀行	500,000	〃	〃	
㈱福井銀行	200,000	〃	〃	
㈱第一勧業銀行	400,000	〃	〃	
㈱住友銀行	300,000	〃	〃	
住友信託銀行㈱	300,000	〃	〃	
中央信託銀行㈱	400,000	〃	〃	
計	2,900,000			

(ニ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 1,366,205 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(チ)長期借入金明細表の(内書)に記載している。(35頁)

(4) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 代	137,350	ニチメン、豊国建設、花山工業
そ の 他	20,800	
計	158,150	

(5) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与、 賞 与	1,124,357	社員分給与及び6月支給予定給与
外 注 包 装 費	76,817	
そ の 他	703,963	
計	1,905,137	

(6) そ の 他

固定資産関係支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	63,640	清水建設、ウエキグミ他
機 械 メ ー カ ー、 商 社	595,230	江守商事、福井ボイラ工業、伊藤忠商事他
計	658,870	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和60年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11月以降	計
63,330	52,729	175,643	169,018	122,255	75,895	658,870

(4) 固 定 負 債

(イ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(35頁)

(ロ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(37頁)

(ハ) 固定資産関係支払手形 (業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
商 社	303,519	豊 田 通 商

(期日別内訳)

(単位 千円)

2 年 以 内	3 年 以 内	4 年 以 内	計
130,080	130,080	43,359	303,519

(5) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(23頁～31頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和 59. 6 ～昭和 59. 8	昭和 59. 9 ～昭和 59. 11	昭和 59. 12 ～昭和 60. 2	昭和 60. 3 ～昭和 60. 5	計
前 月 繰 越 金		1,544	1,882	1,633	2,793	1,544
収 入	営 業 収 入	8,900	8,038	8,973	7,495	33,406
	営 業 外 収 入	163	203	625	582	1,573
	借 入 金	1,100	394	2,591	1,830	5,915
	そ の 他 の 収 入	164	698	577	383	1,822
	計	10,327	9,333	12,766	10,290	42,716
支 出	原 材 料 費	3,837	3,910	4,443	4,499	16,689
	人 件 費	2,998	2,167	2,815	3,073	11,053
	経 費	1,875	1,845	2,035	2,068	7,823
	設 備 費	406	612	871	504	2,393
	借 入 金 返 済	602	744	799	899	3,044
	支 払 利 息 割 引 料	157	165	170	200	692
	配 当 金	—	—	—	—	—
	諸 税 金	77	13	89	66	245
	そ の 他 の 支 出	37	126	384	184	731
	計	9,989	9,582	11,606	11,493	42,670
翌 月 繰 越 金		1,882	1,633	2,793	1,590	1,590

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和 60. 6 ～昭和 60. 8	昭和 60. 9 ～昭和 60. 11	計
前 月 繰 越 金		1,590	1,580	1,590
収 入	営 業 収 入	9,683	10,494	20,177
	営 業 外 収 入	170	161	331
	借 入 金	900	—	900
	そ の 他 の 収 入	206	90	296
	計	10,959	10,745	21,704
支 出	原 材 料 費	4,711	4,661	9,372
	人 件 費	2,624	1,895	4,519
	経 費	2,315	2,342	4,657
	設 備 費	305	815	1,120
	借 入 金 返 済	610	754	1,364
	支 払 利 息 割 引 料	203	193	396
	配 当 金	—	—	—
	諸 税 金	53	15	68
	そ の 他 の 支 出	148	60	208
	計	10,969	10,735	21,704
翌 月 繰 越 金		1,580	1,590	1,590

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(i) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 67.09	1. 当社の役員及び従業員中 5 名 が役員を兼任している。 2. 同社は、一部当社の委託加工 を行っている。	有
セーレン不動産株式会社	福 井 市	千円 50,000	住 宅 事 業 並 び に 不 動 産 売 買	% 100.00	当社の役員及び従業員中 4 名 が役員を兼任している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 18,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買 倉庫業ならびに運送業	% 100.00	1. 当社の従業員中 5 名が役員を 兼任している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
メリケン株式会社	足 利 市	千円 100,000	繊維製品の染色、捺染 整理及び特殊加工	% 50.99	1. 当社の役員及び従業員中 5 名 が役員を兼任している。 2. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約を締結している。	無
セーレン電子株式会社	福 井 市	千円 30,000	繊維機器の製造販売	% 100.00	当社の役員及び従業員中 7 名 が役員を兼任している。	無
グンセン株式会社	伊 勢 崎 市	千円 24,000	繊維製品の染色、 整理及び特殊加工	% 69.60	当社の役員及び従業員中 4 名 が役員を兼任している。	無

(注) セーレン不動産㈱はセーレンミサワホーム㈱が昭和 60 年 4 月 1 日をもって商号を変更したものである。

(ii) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
福井ハウジング株式会社	福井市二の宮 4 丁目 6 番 7 号	無
セーレンケーピー株式会社	福井市灯明寺町 5 字 1 番地 1	無

(注) 1. 福井ハウジング㈱は、連結子会社セーレン不動産㈱の 100 % 子会社である。
2. セーレンケーピー㈱は昭和 60 年 4 月 17 日をもって設立された当社の 100 % 子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和 60 年 9 月 30 日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日		定 時 株 主 総 会	8 月 中
株主名簿閉鎖の期間	6 月 1 日 ～ 6 月 30 日		基 準 日	必要がある時に定めることができる。
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券 10,000 株券および 100 株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日	11 月 30 日（12 月 1 日～12 月 31 日）
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	新株券発行にかかる印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
	買 収 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位あたりの株式売買手数料を買取株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			